

新聞の切り抜き記事から

(2011年4月6日～6月22日)



研究員 鶴岡 美宏

前号に続き、新聞の切り抜き記事のファイルを紹介する。

□「統一地方選2011、県議選、注目の選挙区」から「松戸市立病院問題、市長公約は白紙」まで

第7分冊(2011年4月6日～6月22日)の冒頭は、「統一地方選2011 県議選 注目の選挙区」上・中・下(読売4.6～4.8)の特集で、各選挙区の様子を詳細に分析したものである。

次いで先月28日、市議会による不信任決議を受けた白井市長の動向については、「横山・白井市長が失職 議会解散せず、再出馬表明」(毎日4.8)。

4月11日の各紙は、前日に行われた多くの知事選や指定市長選に加え、千葉県議選や千葉市議選などの報道で一色に染められている。

当千葉県地方自治研究センターの理事2人と研究員1人が県議選に立候補し、3人共見事に当選を果たした。とくに研究員の網中肇 県議(38歳)は、千葉市職員を昨年退職し背水の陣を敷いての初当選である。

「千葉県議選及び千葉市議選の当選者一覧」(読売4.11)に続き、「統一選2011 検証前半戦」上・中・下(読売4.12～4.14)や「検証'11ちば市議選」上・下(千葉日報4.12～13)、「県議選2011の焦点 激戦を終えて」上・中・下(千葉日報4.13～15)などが統一選前半の結果をシリーズなどで詳細に報道している。

なお、統一地方選は後半を迎えて「3市長

選あす告示」(読売4.16)、「3市長選・16市議選きょう告示 6市で定数減 激戦か」(朝日4.17)などで、習志野市・佐倉市・流山市の市長選挙やその他市議選が注目されている。

選挙戦のさなか、「行政に参画する弁護士」(千葉日報4.17)は、流山市が4月から政策法務室を新設し、弁護士を一般職の職員として採用する県内初の事例を紹介。

次は北総鉄道への補助金問題で大きく揺れ、注目を浴びている白井市関係の記事で、「出直し市長選は来月22日投開票」(朝日4.17)、「北総問題で火花 白井市議選 市長選にも影響」(朝日4.21)、「白井市議選 北総線を巡り加熱 補助金の賛否真っ二つ」(毎日4.22)。

統一地方選挙、後半戦の結果を先ず千葉県内から「習志野市長に宮本氏 佐倉・蕨氏 流山・井崎氏」(朝日4.25)。

県外の記事では「世田谷区長に保坂氏 前社民衆院議員 脱原発訴え」(毎日4.25)、「地方政治に新風 夕張に30歳最年少市長」(日経4.25)、「全国最年少 30歳元都職員、夕張市長に」(朝日4.25)。

なお、「退潮傾向の民主、共産」(千葉日報4.26)、「民主不振」(読売4.26)などは、千葉県内における地方選の結果分析を細かく行っている。

東日本大震災から2か月が経ち、千葉日報の「点検 県都の防災1～5」(5.5～5.10)は特集で、住宅の耐震化や町内自治会の重要

性などを強調し報じている。

続いて地域主権改革関連3法の成立に関連して、「地域主権3法『国と対等』への一步に」（朝日社説5.9）、「地方分権3法 国と地方の新たな関係を築け」（読売社説5.10）、「法制化を十分に生かせ 国と地方の協議」（毎日5.17）などの記事を収めた。

次に、「新議長に伊藤氏 副は田中氏」（千葉日報5.19）は臨時千葉県議会が18日、議長及び副議長を選出したことを報道。

再び選挙戦の結果。先の大震災の被害により、仕切り直しで行われた県議選の浦安市選挙区の結果、「県議選浦安市 自・民が再選」（毎日5.23）。また、前市長の失職に伴い出直し選挙が行われた白井市長選は、「伊沢氏が初当選『話し合いで街づくり』」（毎日5.23）。

次は「地域医療のさらなる充実へ 館山に来春オープン『救急センター』着工」（千葉日報5.27）。安房地域医療センターが、館山市に2011年春開業に続き「千葉市の国保 窮地」（読売5.27）。

朝日新聞オピニオン欄の「30代にまかせろ」（5.28）は、北海道夕張市長の鈴木直道さん、三重県知事・鈴木英敬さん、兵庫県尼崎市長・稲村和美さんと3人の若き自治体のトップリーダーが登場し、同じ30代の学者がそれぞれの意見を読み解いている。

次の「公務員給与下げ 地方焦点」（日経6.4）は、国家公務員の給与引き下げの閣議決定に続き、自治体も労使の直接交渉で給与を決められるようにする法案が今秋にも政府が提出するというもので、同じ日経の「時流地流」（6.6）欄は、国家公務員の給与削減に伴う地方自治体の財源面での貢献を取り上げて興味深い。

再び選挙報道。「市原市長 佐久間氏3選 防災体制見直しへ」（読売6.7）。同時に行われた同市議選の結果も併せて報道。

また今夏の電力不足に備え、「県・松戸市、サマータイム 来月から始業時間早め節電」（朝日6.8）は千葉県と松戸市の対応のほか、千葉市の節電対策も紹介。

続いて東日本大震災に関連する県内の記事。「液状化被害独自支援策 財政力で自治体格差」（千葉日報6.9）は浦安市や船橋市、我孫子市などが独自の支援を実施する一方で、千葉市や財政難の香取市などが予算化を見送る実態を報じている。

再び地方自治体の節電対策として、「東金市役所 全国初の試み 残業は一部屋で」（千葉日報6.15）は、夏の省エネ対策として25%の節電を宣言するとともに「残業部屋」を新設し、照明等の無駄遣いなどを抑制する同市の試みを紹介。

続く日本経済新聞の「列島NEWS追跡」（6.20）は、「地方自治法改正が暗礁に 知事会の姿勢に違和感」の見出しで、専決処分制度の改革などを柱とする地方自治法の改正が暗礁に乗り上げている実態にメスを入れ、国と地方における協議の必要性と重要性を説いている。

また、「公務員制度改革法案 労使交渉の導入は両刃の剣だ」（読売社説6.21）は、国家公務員制度改革関連法案についての見解を、危惧を交えて述べている。

この分冊の最後は、「松戸市立病院問題 市長公約は『白紙』『現地建替え固執せず』」（千葉日報6.22）。昨年、市立病院の現地建替えを主張して当選した本郷谷市長の苦渋が窺える。